

地域のニーズに沿った中国人のための日本語教育

岐阜日中交流促進会

事業の目的

岐阜市及び近隣市町村の外国人定住者や永住者、日本人配偶者など中国語を母語とする住民を対象に、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を身につけ、地域住民として自立した生活を送り、また他の住民と良好な関係を築き、地域社会の一員として共生・共栄の役割を果たす。

事業実施体制

一 運営委員会

国際交流、在住外国人支援、日本語教育専門家及び外国人雇用管理担当者等から構成し、当事業の取組内容や事業計画の進捗状況等全体の教育活動を把握し、取組の課題や改善点などについて提言を行う。

二 主な連携・協力先

- ①岐阜市国際課、国際交流協会、文化課、市民課、岐阜市国際交流ボランティア等と連携して日中文化交流大会などを開催します。
- ②岐阜市教育委員会、岐阜大学ボラネットの協力により、日本の教育・進学制度について説明会を開催。
- ③岐阜市役所市民課の協力により、在留制度や住民登録手続きなどについて、説明会を開催。
- ④岐阜県警察署、岐阜市消防署などと連携して、地域在住外国人の防災、防犯、交通安全等の意識啓発・教育する。また、NPO多文化共生リソースセンター東海と連携して「災害時要援護者台帳」に対象者登録を行う
- ⑤国際化が進んでいる地域の企業・団体と交流の場を設け、企業・団体の関係者を招き、先進的な異文化共生・共栄例を学習する。

日本語教育活動に関する地域の実情

岐阜市及び近隣市町村の外国人定住者や永住者、日本人配偶者など定住・永住傾向にある中国系住民が年々増加している中、日本語によるコミュニケーション能力の不足や、文化・習慣の相違による地域社会における様々なトラブルが後を絶たない。「生活者としての外国人」の日本語教育は待ったなしの課題である。

また、日本語学習の中では、初級者の多くは母語での説明を加えた分かりやすい授業方式を求めている。



三 コーディネーターの役割

「生活者としての外国人の日本語教育事業」の体制整備の一環として、「参加・協働・創造を推進する」コーディネーターの役割は大きい。コーディネーターには、特に日本語教育に関する知識・能力、実践能力、異文化理解能力、企画立案能力、計画を実行する能力、対人関係を築く力等が求められる。そういう能力を兼備する人材が少ない中、当促進会では、事業の担当責任者を明確にし、全員が役割分担してサポートするとの方法で事業をコーディネートしている。

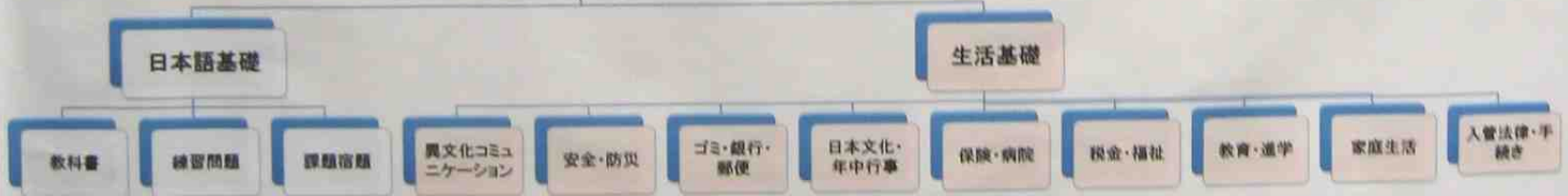
事業内容の概要

依然として生活に必要な最低限の日本語の習得を支援することは必要であることから、豊富な教育経験を持つ中国語話者講師等による中国語での説明を加えた授業を行う。また、日本語教育資格を有する外部の専門家を定期的に招き、指導者及び学習者の質問や疑問等に応える場を設けることで一層の学習意欲・効果の向上及び外部とのネットワークを図る。

授業は初級クラスと中級クラスを同時に進行すること、1回で3時間半の受講時間が確保できることで日本語能力が異なる家族や友人が同一時間帯に且つ内容の濃い授業ができるようにすることで参加者数の維持拡大ができる。



日本語講座内容・テーマ



取組1: 「東海 中国人のための日本語教室」事業

日本語基礎能力について、初級者は日常生活会話が困らない程度の日本語能力を身につけ、中級者は、日本語能力をN3のレベルに達することを目標とする。また、授業内容は日本語基礎教育を主に、生活に密着した日本語会話を取り入れることにより、受講者に「話せた！通じた！」等の喜びを感じさせ、継続勉強に繋がる。地域社会との交流機会を増やし、生活知識を更に身につける目的で、先輩の中国系住民や、日本人家族、地域日本人を招き、他機関との連携・協力により、食文化の紹介・交流、生活安全、教育・福祉・医療知識講習などの活動を通じて、「生活者としての外国人」の生活術を直接地域住民から教えてもらうことで顔の見える交流を実現する。



取組2: 岐阜市市民参画部文化課との連携事業—薪能(たきぎのう)鑑賞

地域の文化活動に参加することにより日本の伝統文化にふれ、その歴史を知りきっかけになる。また、それを理解するように、関連する日本語を勉強する。



取組3: 岐阜市国際交流協会との連携事業—日中「食文化」交流会

交流会を通して、日本人と共同作業をしながら会話をする中で、実用的な日本語を学習するとともに、顔の見える交流が実現できる。



取組4: 岐阜大学ポラネットとの連携事業—日本の教育制度について

岐阜大学教育学部の「日本の教育システム・進学等」の情報プレゼンにより、中国系住民に関心度の高い日本の教育・進学制度を理解し、子育てや自らの進学計画に必要な基礎知識を得ることができる。



取組5: 岐阜市国際交流協会、岐阜市役所市民課との連携事業—新しい在留管理制度等について

新しい入国在留管理制度などについて、岐阜市役所市民課の担当者により、新制度の内容説明、住民登録、各手続きの注意点などの講習を受ける。



取組6: 多文化共生リソースセンター東海及び岐阜市防災本部との連携事業、自然災害の発生に備えて・災害時要援護者台帳登録

自然災害の発生に備えて、防災意識を啓発する目的で、各家庭に準備する非難袋の中身を皆で議論しながら決める。

また、災害時に自力で避難が困難な方は市防災本部災害時要援護者台帳に登録する。平常時の防災指導や災害時の安否確認などの支援に備える。



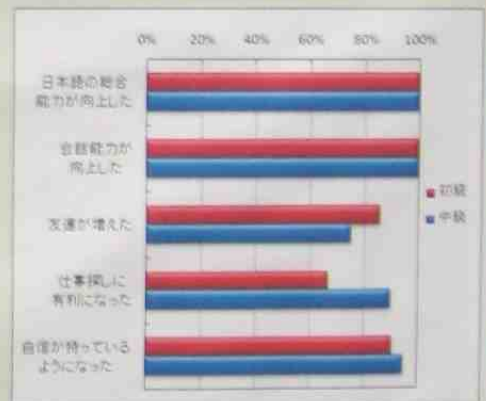
事業目的の達成状況

当団体がこれまで「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の委託を受け「生活者としての外国人」に対する取組を実施してきた結果、地域在住外国人の生活に必要な日本語能力が高まったと同時に、就学、就職ができたり、日本人家庭に嫁いだ中国人お嫁さんが順調に生活を始めたり、地域社会の生活にスムーズに順応できたりする等、多くの中国系住民の日本での生活能力及びその質が大幅に向上したという評価を得ており、日本語を習得したいという声が高まっている。

日本語教室の初級、中級クラスとも、受講者は基本的な日常会話ができ、積極的に日本語で話せるようになっている。

日本語能力模擬試験を実施した結果、80%以上の中級受講者がN3級に、79%以上の初級受講者がN5級に合格した。

また、日本語教室や各取組事業の参加による日本語学習の成果について、本事業の参加者を対象にアンケートを実施した。下記項目の達成状況が確認された。



今年度新取組

中国人の先輩住民と中国人と共に働く日本人の双方から、体験談を踏まえた相互理解について語り合う場を設けることで、文化や習慣の違いを超えて、共生共存の素晴らしさや友好関係を再認識する機会となる

今後の課題

岐阜県の外国人数は依然高い割合にあり、それに定住・永住化が進んでいるため、多文化共生は岐阜でも避けて通れない課題である。そういう地域の状況を改善していくためには、外国人住民コミュニティの自助組織を増やし、各地域に日本人住民との架け橋になる人材を育てる必要がある。また、人材と運営資金の不足で、多年齢層、多目的の日本語学習者を対象に、多種多様なニーズに応えられない面もある。限られた教育資源と運営資金の中で、如何に地方自治体やその他機関団体と連携して、各種学習ニーズに答えられ、より多くの学習チャンスを広く地域の日本語学習希望者に提供することが課題になる。

外国人受け入れ企業、指導・監理をする団体及び支援組織などとの連携事業、共生・共栄の道—地域で共に働く中国人・日本人住民の声から

国際化、少子高齢化が進んでいる日本社会には、様々な企業が外国人を受け入れており、特に中国人が多くみられる。

しかし、今年3月に、広島県の水産加工工場で中国人技能実習生による凄惨な事件は、なぜ事件を防げなかったのか、そのために何が必要かなど、多くの関係者にとって深く考えさせられるきっかけとなった。岐阜県でも同様であり、今、外国人住民・企業側双方に、共生社会の実現に向けた住民への発信が求められている。

そこで、中国人技能実習生を受け入れ経験の豊富な企業関係者から、どのように共生・共栄の道を歩んできたか、どのように日本人も中国人も全員が一体となって、異文化との共生を実現したかの経験と体験を語ってもらい、それを契機に、外国人・日本人住民が地域における共生・共栄について考える機会とする。

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラムB

地域のニーズに合った中国人のための日本語教育

岐阜日中交流促進会

事業の目的
岐阜市及び岐阜市町村の外国人定住者や在住者、日本人配偶者などの課題を把握する住民を対象に、日常生活を営む上で必要となる日本語能力の向上に向け、地域日本語として自立した生活を送り、当地の文化と価値観を尊重し、地域社会の一員として共生・貢献の役割を果たす。

事業実施体制
一 運営委員会
国際交流、在住外国人支援、日本語教育専門家及び外国人雇用者等関係者等から構成し、事業の取組内容や事業計画の進捗状況等全体の教育活動を把握し、取組の課題や改善点などについて意見を交わす。
二 主な連携・協力先
①岐阜市国際課、国際交流協会、文化課、市民課、岐阜市国際交流ボランティア等と連携して日中文化交流事業などを開催します。
②岐阜市教育委員会、岐阜大学ポラネットの協力により、日本の教育・進路選択について説明会を開催。
③岐阜市役所市民課の協力により、在留申請や在留資格更新などについて、説明会を開催。
④岐阜市就業課、岐阜市生活支援などと連携して、地域在住外国人の就業、福祉、生活不安等の教育等を実施する。また、HPO多文化共生インテグレーション事業と連携して、就業支援講座を開催する。
⑤国際化が進んでいる地域の企業・団体と連携し、日本語教育の場を確保し、実践的な習文化を学ぶ。

日本語教育活動に関する地域の実情
岐阜市及び岐阜市町村の外国人定住者や在住者、日本人配偶者など定住・居住傾向にある中国系住民が年々増加している中、日本語によるコミュニケーション能力の不足や、文化・習慣の相違による地域生活における様々なトラブルが後を絶たない。「生活者としての外国人」の日本語教育は待ったなしの課題である。
また、日本語学習の中では、初級者の多くは基礎での説明を加えた方がわかりやすい授業方法を求めている。

三 コーディネーターの役割
「生活者としての外国人」の日本語教育事業の体制整備の一環として、「参加・協働」の理念を推進する「コーディネーター」の役割は大きい。コーディネーターには、特に日本語教育に関する知識・能力、実践力、異文化理解能力、企画立案能力、計画を実行する能力、何人部隊を築く力等が求められる。そういった能力を兼ね備える人材が少ない中、日常生活では、事業の担当責任者を明確にし、全員が役割分担してサポートする方法で事業をコーディネートしている。

取組2: 岐阜市市民芸術部文化課との連携事業—新館(たきぎのう) 鑑賞
地域の文化活動に参加することにより日本の伝統文化に触れ、その歴史を知るきっかけになる。また、それを理解するようにも関わって日本語を勉強する。

取組4: 岐阜大学ポラネットとの連携事業—日本の教育制度について
岐阜大学教育学部「日本の教育システム・進学等」の履修プレゼンにより、中国系住民に馴染み深い日本の教育・進学制度を説明し、予習で中身の進学計画に必要な基礎知識を得ることが出来る。

取組5: 岐阜市国際交流協会との連携事業—日中「食文化」交流会
交流会を通じて、日本人と共同作業しながら食事をすることで、実用的な日本語を学習するとともに、顔の見える交流が実現できる。

取組6: 多文化共生リソースセンター東海及び岐阜市防災本部との連携事業—自然災害の発生に備えて、災害時要援護者台帳登録
自然災害の発生に備えて、防災意識を啓発する見地で、各家庭に準備する多言語の台帳を普及させながら決める。
また、災害時に自力で避難が困難な方は市防災本部災害時要援護者台帳に登録する。平常時の防災指導や災害時の要援護確認などの支援に備える。

講師として生活に必要な日本語を習得することから、専攻型日本語教育の場を確保することにより、日本語能力が異なる層や本人が希望する内容の濃い授業ができるようにすることで参加者の課題を解決する。

日本語教育の初級、中級クラスを習得することにより、2時間程度の授業でも日本語能力が異なる層や本人が希望する内容の濃い授業ができるようにすることで参加者の課題を解決する。

日本語教育の初級、中級クラスも、受講者は基本的な日常会話ができ、積極的に日本語で話せるようになっている。
日本語能力検定試験を実施した結果、50%以上の中級受検者が4級合格に、70%以上の初級受検者が2級合格に合格した。
また、日本語教育や各種就業の参加による日本語学習の成果について、本事業の参加者を対象にアンケートを実施した。下記項目の達成状況が確認された。

外国人受け入れ企業、指導・管理をするなどの連携事業、共生・共栄の道—地域・住民の声から